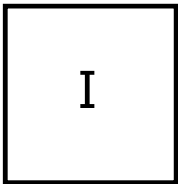


【RM財務格付】

2017/3期



【RM財務格付定義】

- I 財務内容は良好です。
- II 財務内容は概ね良好です。
- III 財務内容にやや懸念があります。
- IV 財務内容に大きな懸念があります。

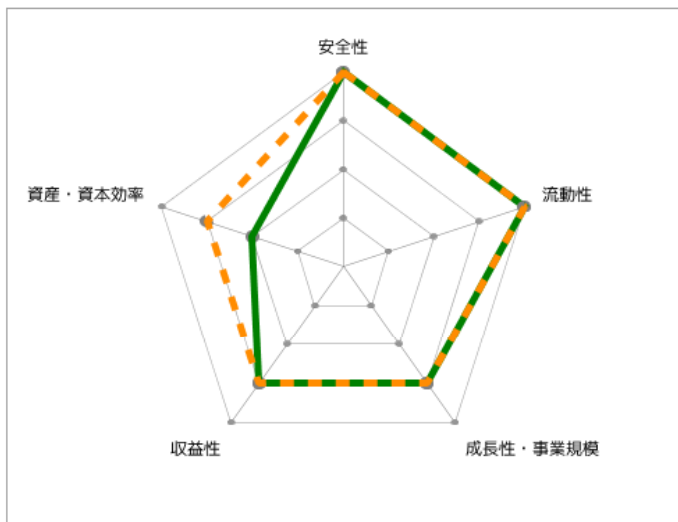
【想定倒産確率】

- I … 0.1%
- II … 0.5%
- III … 1.5%
- IV … 3.0%

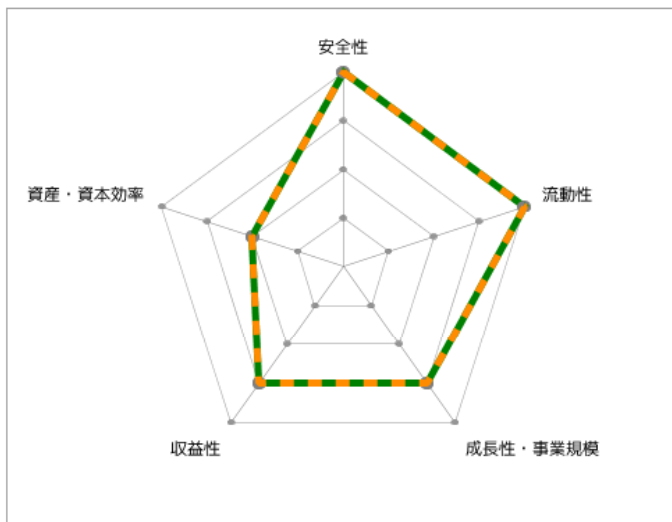
【RM財務格付履歴】

2017/3期	2016/3期	2015/3期	2014/3期
I	I	I	I
2013/3期	2012/3期	2011/3期	2010/3期
I	I	I	I
2009/3期	2008/3期	2007/3期	2006/3期
I	I	I	I

レーダーチャート(業界標準比較)



レーダーチャート(過去データ比較)



安全性	2017/3期	☆	☆	☆	☆
	2016/3期	☆	☆	☆	☆
自己資本比率		★	★	★	★
実質自己資本比率		★	★	★	★
借入金利率		★	★	★	★
借入返済年数		★	★	★	★

流動性	2017/3期	☆	☆	☆	☆
	2016/3期	☆	☆	☆	☆
流動比率		★	★	★	★
当座比率		★	★	★	★
現預金回転期間		★	★	★	★
手形割引率					

収益性	2017/3期	☆	☆	☆
	2016/3期	☆	☆	☆
売上高経常利益率		★	★	★
経常収支比率		★	★	★
ROA(総資産利益率)		★	★	

成長性・事業規模	2017/3期	☆	☆	☆
	2016/3期	☆	☆	☆
売上高増減率		★	★	★
売上高規模		★	★	
経常利益増減率		★	★	★

資産・資本効率	2017/3期	☆	☆
	2016/3期	☆	☆
売掛債権回転期間		★	★
棚卸資産回転期間		★	★
総資産回転率		★	

※実質自己資本比率とは、資産のうち不良性の恐れのある金額を自己資本から控除したうえで算出した自己資本比率です。  
 ※★★★★(良い)~★(悪い)にて表示しています。  
 ★が表示されない項目は、評価対象外です。  
 評価対象外となることで、コメントが表示されない場合があります。

総合評価	財政状態は良好で、財務面においては高い信用力を有しているため、不安はありません。
安全性	資本調達力は安定しており、借入償還能力も高い状態であるため、安定性の高い資金繰りが見込まれます。
流動性	
収益性	利益効率が良好であり、事業による現金創出力を有しているため、相応の収益力を有しているといえます。
成長性・事業規模	売上規模は大きくないものの、収益力の向上が見受けられるため、相応の収益基盤を有しているといえます。
資産・資本効率	資産内容は概ね健全であるものの、資産効率が低水準にあるため、保有資産の稼働状態を確認することをお勧めします。

商号							コード						
勘定科目名	2015年03月		2016年03月		2017年03月		勘定科目名	2015年03月		2016年03月		2017年03月	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
流動資産合計	1,725,739	41.6	1,506,543	36.0	1,617,030	36.9	流動負債合計	315,207	7.6	230,664	5.5	381,870	8.7
当座資産	1,634,260	39.4	1,433,699	34.3	1,545,515	35.3	支払手形						
現金及び預金	1,306,871	31.5	1,083,189	25.9	1,173,181	26.8	買掛金						
受取手形							工事未払金						
売掛金	227,394	5.5	250,515	6.0	272,335	6.2	裏書譲渡手形						
工事未収入金							割引手形						
有価証券	99,995	2.4	99,995	2.4	99,999	2.3	短期借入金						
棚卸資産	6,735	0.2	11,118	0.3	13,152	0.3	一年内返済の長期借入金	60,160	1.4	60,160	1.4	60,160	1.4
製品商品							一年内償還の社債						
半製品仕掛品							未払金	128,707	3.1	146,951	3.5	164,896	3.8
未成工事支出金							未払法人税等	52,143	1.3	4,670	0.1	70,952	1.6
原材料貯蔵品	6,735	0.2	11,118	0.3	13,152	0.3	未払事業税等						
その他流動資産計	85,083	2.1	62,042	1.5	58,706	1.3	未払費用						
前渡金							前受金	10,179	0.2	10,634	0.3	10,350	0.2
前払費用	30,192	0.7	24,747	0.6	20,123	0.5	未成工事受入金						
未収収益							預り金	10,163	0.2	5,899	0.1	10,324	0.2
短期貸付金							仮受金						
未収入金							前受収益						
仮払金							賞与引当金						
不渡手形等							流動負債性引当金	30,200	0.7			1,204	0.0
繰延税金資産	17,626	0.4	4,443	0.1	13,323	0.3	設備関係支払手形						
その他流動資産	37,265	0.9	32,852	0.8	25,260	0.6	設備関係未払金						
							圧縮記帳特別勘定						
貸倒引当金	▲342	0.0	▲319	0.0	▲345	0.0	割賦販売未実現利益						
債権償却特別勘定							繰延税金負債						
							その他流動負債	23,652	0.6	2,347	0.1	63,982	1.5
固定資産合計	2,423,820	58.4	2,672,853	64.0	2,763,316	63.1	固定負債合計	534,636	12.9	532,325	12.7	504,935	11.5
有形固定資産合計	1,065,577	25.7	1,139,280	27.3	1,103,677	25.2	社債						
建物及び付属設備	90,215	2.2	501,460	12.0	482,132	11.0	長期借入金	516,440	12.4	456,280	10.9	396,120	9.0
構築物							長期支払手形						
機械装置							長期未払金						
車輛運搬具							退職給付引当金						
工具器具備品	35,507	0.9	66,227	1.6	50,762	1.2	固定負債性引当金			2,126	0.1	4,700	0.1
土地	568,352	13.7	568,352	13.6	568,352	13.0	長期預り保証金						
リース資産	4,050	0.1	3,240	0.1	2,430	0.1	繰延税金負債	14,575	0.4	71,166	1.7	102,253	2.3
建設仮勘定	367,451	8.9					その他固定負債	3,620	0.1	2,752	0.1	1,860	0.0
その他有形固定資産							負債合計	849,843	20.5	762,990	18.3	886,805	20.2
減価償却累計額							純資産合計	3,299,717	79.5	3,416,405	81.7	3,493,542	79.8
							株主資本合計	3,227,596	77.8	3,238,626	77.5	3,243,838	74.1
無形固定資産	433,268	10.4	491,267	11.8	487,456	11.1	資本金	1,155,993	27.9	1,155,993	27.7	1,155,993	26.4
							新株式申込証拠金						
投資その他の資産合計	924,975	22.3	1,042,304	24.9	1,172,182	26.8	資本剰余金合計	1,374,348	33.1	1,268,973	30.4	1,216,473	27.8
投資有価証券	734,628	17.7	922,950	22.1	1,051,205	24.0	資本準備金	718,844	17.3	718,844	17.2	718,844	16.4
出資金							その他資本剰余金計	655,504	15.8	550,129	13.2	497,629	11.4
長期貸付金	100,000	2.4	100,000	2.4	100,000	2.3	(資本金及び資本準備金減少差益)						
長期滞留債権	2	0.0	2	0.0			(自己株式処分差益)						
長期前払費用	495	0.0	2,171	0.1	1,339	0.0	(その他資本剰余金)	655,504	15.8	550,129	13.2	497,629	11.4
敷金保証金	81,380	2.0	8,700	0.2	11,156	0.3	利益剰余金合計	773,617	18.6	864,963	20.7	961,410	21.9
繰延税金資産							利益準備金						
その他投資等資産	8,600	0.2	8,600	0.2	8,600	0.2	その他利益剰余金合計	773,617	18.6	864,963	20.7	961,410	21.9
貸倒引当金	▲132	0.0	▲122	0.0	▲120	0.0	(任意積立金等)						
債権償却特別勘定							(繰越利益剰余金)	773,617	18.6	864,963	20.7	961,410	21.9
							自己株式	▲76,362	-1.8	▲51,303	-1.2	▲90,038	-2.1
							自己株式申込証拠金						
繰延資産							評価・換算差額等合計	68,143	1.6	175,129	4.2	248,105	5.7
							その他有価証券評価差額金	68,143	1.6	175,129	4.2	248,105	5.7
							繰延ヘッジ損益						
							土地再評価差額金						
							新株予約権	3,975	0.1	2,647	0.1	1,597	0.0
資産合計	4,149,560	100.0	4,179,396	100.0	4,380,347	100.0	負債・純資産合計	4,149,560	100.0	4,179,396	100.0	4,380,347	100.0
減価償却実施額	189,160		227,775		236,187		総借入	576,600	13.9	516,440	12.4	456,280	10.4
減価償却累計額	212,609	5.1	241,358	5.8	282,805	6.5	正味運転資本	234,129	5.6	261,633	6.3	285,487	6.5
手持手形							平均月商	138,567		145,674		154,792	

※総借入＝割引手形＋短期借入金＋一年内返済の長期借入金＋一年内償還の社債＋社債＋長期借入金

正味運転資本＝受取手形＋売掛金＋工事未収入金＋棚卸資産－支払手形－買掛金－工事未払金－裏書譲渡手形－未成工事受入金



## 貸借対照表アラーム項目

勘定科目名	2016年03月		2017年03月		勘定科目名	2016年03月		2017年03月	
	金額(千円)	チェック値	金額(千円)	チェック値		金額(千円)	チェック値	金額(千円)	チェック値
<固定資産>									
有形固定資産(変動)*	1,139,280		1,103,677	▲3.1%					
繰延税金資産(水準)*	4,443	計上有り	13,323	計上有り					
貸倒引当金(水準)*	▲319	0.1%	▲345	0.1%					

※正味運転資本=受取手形+売掛金+工事未収入金+棚卸資産-支払手形-買掛金-工事未払金-裏書譲渡手形      ※総借入=割引手形+短期借入金+一年内返済の長期借入金+一年内償還の社債+社債+長期借入金

### アラーム値超過項目コメント

#### 【繰延税金資産】

繰延税金資産が

##### ◆原因

- ・繰延税金資産とは、税効果会計を導入している決算に表示される勘定科目です。  
「税務上の当期損金」が「会計上の当期費用」として認められない場合に、将来の会計期間に帰属すべき税金（損金）を当期に前払いしたと考えて、繰延処理することによって発生します。

##### ◆懸念点

- ・繰延税金資産が複数期にわたって継続的に計上されている場合は、本来費用化されるべき分が費用計上されずに実体のない資産として計上されている恐れがあります。

##### ◆対策

- ・収益力が低い企業が多額の繰延税金資産を計上しているのは健全な状態とはいえないため、企業の収益規模から、繰延税金資産が適正な処理であるかを確認しましょう。  
また、必要に応じて、取引先へのヒアリングを行ったり、過去の決算書を調べることで繰延税金資産の発生時期や内容を確認しましょう。

#### 【貸倒引当金】

貸倒引当金が債権額に対して、過小な状態にあります。

##### ◆原因

- ・不渡手形や長期滞留債権が計上されているにもかかわらず、適正な貸倒引当金が計上されていない可能性があります。
- ・売掛金、前渡金、未収入金、長期貸付金等の資産性に懸念が生じうるにもかかわらず、適正な貸倒引当金が計上されていない可能性があります。
- ・業績が芳しくない企業においては、利益捻出のために本来計上すべき貸倒引当金よりも過小に計上することで利益操作を行っている可能性が考えられます。

##### ◆懸念点

- ・P/L上で、適正な貸倒引当金が計上されないことで、実態と異なる利益が純資産として蓄積されている恐れがあります。
- ・適正な引当処理が行われていない場合は、開示している業績および財政状態よりも、実態は悪い状態である恐れがあります。

##### ◆対処方法

- ・売掛金や受取手形、貸付金など、債権毎に回収可能性を確認し、回収可能性に対して過小な引当金計上である場合には、引当不足額を純資産から控除し、実質的な自己資本を基に財務体力を再確認する必要があります。

#### 【有形固定資産】

有形固定資産が横ばいで推移しています。

##### ◆原因

- ・一般的に有形固定資産に対しては、減価を勘案し耐用年数に応じた減価償却処理を行います。  
有形固定資産の金額が横ばい推移の場合には、適正な減価償却処理が行われていない可能性があります。
- ・業績が芳しくない企業においては、利益捻出のために本来計上すべき減価償却費よりも過小に計上することで利益操作を行っている可能性が考えられます。

##### ◆懸念点

- ・適正な減価償却処理が行われていない場合は、有形固定資産の価値が実態よりも高い金額で計上されている恐れがあります。
- ・P/L上で、適正な減価償却費が計上されないことで、実態と異なる利益が純資産として蓄積されている恐れがあります。

##### ◆対策

- ・固定資産台帳や税務申告書別表十六を徴求のうえ、有形固定資産の額に対して、適正な減価償却費が計上されているかを確認しましょう。  
減価償却不足が判明した場合は、当該金額を純資産から控除し、実質的な自己資本を基に財務体力を再確認する必要があります。

※アラーム値を超過する項目が多数ある場合は、重要度の高い項目からアラームコメントが表示されます。(勘定科目名または財務指標に\*が付いている項目が表示されています。)

勘定科目名	2016年03月		2017年03月		財務指標	2016年03月	2017年03月
	金額(千円)	チェック値	金額(千円)	チェック値		チェック値	チェック値
					流動比率(変動)*	653.1%	423.5%
					総資本回転数(水準)*	0.4回	0.4回

アラーム値超過項目コメント

【流動比率】

流動比率が大幅に低下しています。

- ◆原因
  - ・業績の悪化等により、現金が大幅に流出した可能性があります。
  - ・回収サイトや支払サイトに変化が生じている可能性があります。
  - ・資金調達が短期資金中心で行われている可能性があります。
- ◆懸念点
  - ・手元資金が乏しく、資金繰りに窮している恐れがあります。
  - ・手形ジャンプ等の支払遅延により、支払サイトが長期化している恐れがあります。
  - ・信用力の低下等により、長期資金での調達が困難になっている恐れがあります。
- ◆対処方法
  - ・資金繰り表を徴求し、資金繰りが逼迫状態にないか確認しましょう。
  - ・決算書や不動産登記簿謄本を確認し、所有不動産を背景とした金融調達余力を確認しましょう。
  - ・取引条件をヒアリングし、回収サイトの短縮化、または支払サイトの長期化について、理由を確認しましょう。

【総資本回転数】

総資本回転数が低水準となっています。

- ◆原因
  - ・遊休資産や事業の用に供されていない資産を多額に有している可能性があります。
  - ・不良性資産や含み損により、資産が実態よりも過大に計上されている可能性があります。
  - ・資本規模に見合った売上高を稼げていない可能性があります。
- ◆懸念点
  - ・遊休資産の保有等により、資産を効率的に収益に転化できていない恐れがあります。
  - ・不良性資産や含み損を控除した場合、純資産（自己資本）が過小状態となっている恐れがあります。
  - ・営業活動が低迷しており、十分な収益を得られていない恐れがあります。
- ◆対処方法
  - ・決算書や固定資産台帳から遊休資産等の有無を確認しましょう。
  - ・不良性資産や含み損は、本来は損失計上され利益から控除されるべき勘定であるため、当該金額を純資産から控除し、実質的な自己資本を基に財務体力を再確認する必要があります。
  - ・収益計画等を徴求し、今後の収支見込みについて検討しましょう。

※アラーム値を超過する項目が多数ある場合は、重要度の高い項目からアラームコメントが表示されます。（勘定科目名または財務指標に\*が付いている項目が表示されています。）

## 比較株主資本等変動計算書

(単位：千円)

取得時刻：2018/01/16 16:18

商号														コード				
2015年03月期																		
	株式資本合計										評価・換算差額等合計				新株予約権	純資産合計		
	資本金	新株式申込証拠金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	自己株式	自己株式申込証拠金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	新株予約権	純資産合計
			資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金											
						任意積立金等	繰越利益剰余金											
前期末残高	1,155,993		718,844	655,504	1,374,349		738,635	738,635			3,268,977	61,494				61,494	2,559	3,333,031
当期変動額																		
新株の発行																		
剰余金の配当							▲35,722	▲35,722				▲35,722						▲35,722
当期純利益							70,705	70,705				70,705						70,705
自己株式の取得									▲76,362			▲76,362						▲76,362
自己株式の処分・消却																		
企業統合による増加																		
企業分割による減少																		
その他株主資本の変動額																		
株主資本以外の変動額													6,649			6,649	1,415	8,065
当期変動額合計							34,982	34,982	▲76,362		▲41,379	6,649				6,649	1,415	▲33,314
当期末残高	1,155,993		718,844	655,504	1,374,349		773,617	773,617	▲76,362		3,227,598	68,143				68,143	3,975	3,299,717
2016年03月期																		
	株式資本合計										評価・換算差額等合計				新株予約権	純資産合計		
	資本金	新株式申込証拠金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	自己株式	自己株式申込証拠金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	新株予約権	純資産合計
			資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金											
						任意積立金等	繰越利益剰余金											
前期末残高	1,155,993		718,844	655,504	1,374,349		773,617	773,617	▲76,362		3,227,598	68,143				68,143	3,975	3,299,717
当期変動額																		
新株の発行																		
剰余金の配当							▲36,618	▲36,618				▲36,618						▲36,618
当期純利益							127,964	127,964				127,964						127,964
自己株式の取得									▲82,574			▲82,574						▲82,574
自己株式の処分・消却										107,633		2,259						2,259
企業統合による増加																		
企業分割による減少																		
その他株主資本の変動額																		
株主資本以外の変動額													106,986			106,986	▲1,328	105,657
当期変動額合計							91,346	91,346	25,059		11,030	106,986				106,986	▲1,328	116,689
当期末残高	1,155,993		718,844	550,129	1,268,974		864,963	864,963	▲51,303		3,238,628	175,129				175,129	2,647	3,416,405
2017年03月期																		
	株式資本合計										評価・換算差額等合計				新株予約権	純資産合計		
	資本金	新株式申込証拠金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	自己株式	自己株式申込証拠金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	新株予約権	純資産合計
			資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金											
						任意積立金等	繰越利益剰余金											
前期末残高	1,155,993		718,844	550,129	1,268,974		864,963	864,963	▲51,303		3,238,628	175,129				175,129	2,647	3,416,405
当期変動額																		
新株の発行																		
剰余金の配当							▲39,435	▲39,435				▲39,435						▲39,435
当期純利益							135,881	135,881				135,881						135,881
自己株式の取得									▲201,905			▲201,905						▲201,905
自己株式の処分・消却										163,170		110,670						110,670
企業統合による増加																		
企業分割による減少																		
その他株主資本の変動額																		
株主資本以外の変動額													72,975			72,975	▲1,050	71,925
当期変動額合計							96,446	96,446	▲38,735		5,210	72,975				72,975	▲1,050	77,136
当期末残高	1,155,993		718,844	497,629	1,216,474		961,410	961,410	▲90,038		3,243,839	248,105				248,105	1,597	3,493,542

商号		コード	
----	--	-----	--

## 推定キャッシュフロー計算書

## 資金移動表

科目	自 至	2015年04月 2016年03月	2016年04月 2017年03月	増加率 (%)
I 営業CF				
税引前当期純利益		190,621	202,975	6.5
減価償却費及び引当金		199,668	239,989	20.2
減価償却費		227,775	236,187	3.7
貸倒引当金の増減		▲33	24	172.7
賞与引当金の増減				
退職給付引当金の増減				
その他の引当金の増減		▲28,074	3,778	113.5
損益項目の調整		164	▲1,571	-1057.9
受取利息及び配当金		▲5,715	▲6,670	-16.7
支払利息		5,879	5,099	-13.3
資産及び負債の増減額		▲3,083	159,680	5279.4
売上債権の増減		▲23,121	▲21,820	5.6
棚卸資産の増減		▲4,383	▲2,034	53.6
仕入債務の増減				
その他資産の増減		23,041	3,336	-85.5
その他負債の増減		1,380	180,198	*****
小計		387,370	601,073	55.2
利息及び配当金の受取額		5,715	6,670	16.7
支払利息		▲5,879	▲5,099	13.3
法人税等の支払額		▲62,656	▲67,094	-7.1
I 営業CF合計		324,550	535,550	65.0
II 投資CF				
有価証券の増減額			▲4	
固定資産の増減額		▲359,477	▲196,773	45.3
投資有価証券の増減額		▲188,322	▲128,255	31.9
貸付金の増減額				
その他投資等の増減額		71,004	▲1,622	-102.3
II 投資CF合計		▲476,795	▲326,654	31.5
I+IIフリーキャッシュフロー		▲152,245	208,896	237.2
III 財務CF				
短期借入金の増減額				
長期借入金の増減額		▲60,160	▲60,160	0.0
社債の増減額				
自己株式の増減額		25,059	▲38,735	-254.6
資本金等の増減額		▲105,375	▲52,500	50.2
配当金の支払額		▲36,618	▲39,435	-7.7
その他財務活動による増減		105,658	71,926	-31.9
III 財務CF合計		▲71,436	▲118,904	-66.4
IV 現金預金の増加額		▲223,682	89,992	140.2
V 現金預金の期首残高		1,306,871	1,083,189	-17.1
VI 現金預金の期末残高		1,083,189	1,173,181	8.3

	自 至	2015年04月 2016年03月	2016年04月 2017年03月
売上高計		1,748,083	1,857,499
▲受取債権増加高		▲23,121	▲21,820
▲受取手形・割引手形増加高			
▲売掛金増加高		▲23,121	▲21,820
前受金増加高		455	▲284
売上収入計		1,725,417	1,835,395
売上原価		776,314	796,780
棚卸資産増加高		4,383	2,034
製品商品増加高			
半製品・仕掛品増加高			
未成工事支出金増加高			
原材料・貯蔵品増加高		4,383	2,034
▲支払債務増加高			
▲支払手形・裏書手形増加高			
▲買掛金増加高			
販売費及び一般管理費		823,398	887,433
▲減価償却費		▲227,775	▲236,187
▲貸倒引当金増加高		33	▲24
▲賞与引当金増加高			
▲退職給付引当金増加高			
▲その他引当金増加高		28,074	▲3,778
前渡金増加高			
前払費用増加高		▲5,445	▲4,624
▲未払費用増加高			
仕入支出計		1,398,982	1,441,634
営業収支		326,435	393,761
営業外収益		49,863	36,994
営業外費用		6,577	5,843
経常収支計		369,721	424,912

## 財務比率分析表

取得時刻：2018/01/16 16:18

(単位：千円)

商号					コード					
比率名	計算式	業界標準値	倒産企業平均値	2015年03月		2016年03月		2017年03月		良否
				比率	増減	比率	増減	比率	増減	
安全性比率										
自己資本比率 (%)	自己資本÷総資本	40.0%	▲3.3%	79.5%	—	81.7%	2.2↑	79.8%	1.9↓	↑
流動比率 (%)	流動資産÷流動負債	300.2%	248.5%	547.5%	—	653.1%	105.6↑	423.5%	229.6↓	↑
当座比率 (%)	当座資産÷流動負債	258.6%	187.8%	518.5%	—	621.6%	103.1↑	404.7%	216.9↓	↑
固定比率 (%)	固定資産÷自己資本	57.5%	84.3%	73.5%	—	78.2%	4.7↑	79.1%	0.9↑	↓
固定長期適合率 (%)	固定資産÷ (自己資本+固定負債)	32.9%	37.9%	63.2%	—	67.7%	4.5↑	69.1%	1.4↑	↓
現預金対借入比率 (%)	現預金÷総借入	178.3%	32.9%	226.7%	—	209.7%	17.0↓	257.1%	47.4↑	↑
有利子負債依存度 (%)	総借入÷総資本	27.2%	68.6%	13.9%	—	12.4%	1.5↓	10.4%	2.0↓	↓
経常収支比率 (%)	経常収入÷経常支出	105.2%	94.4%	—	—	126.3%	—	129.4%	3.1↑	↑
資産・資本効率										
総資本回転月数 (ヶ月)	総資本÷月商	7.8	10.0	29.9	—	28.7	1.2↓	28.3	0.4↓	↑
受取債権回転月数 (ヶ月)	受取債権÷月商	1.8	2.5	1.6	—	1.7	0.1↑	1.8	0.1↑	↓
棚卸資産回転月数 (ヶ月)	棚卸資産÷月商	0.3	1.1	0.0	—	0.1	0.1↑	0.1	0.0	↓
支払債務回転月数 (ヶ月)	支払債務÷月商	0.6	0.9	—	—	—	—	—	—	↓
総借入月商倍率 (倍)	総借入÷月商	3.1	7.8	4.2	—	3.5	0.7↓	2.9	0.6↓	↓
収益性比率										
売上高総利益率 (%)	総利益÷年商	54.2%	52.4%	55.1%	—	55.6%	0.5↑	57.1%	1.5↑	↑
売上高営業利益率 (%)	営業利益÷年商	3.4%	▲6.2%	6.6%	—	8.5%	1.9↑	9.3%	0.8↑	↑
売上高経常利益率 (%)	経常利益÷年商	3.9%	▲6.6%	8.1%	—	11.0%	2.9↑	11.0%	0.0	↑
売上高純利益率 (%)	純利益÷年商	2.5%	▲8.4%	4.3%	—	7.3%	3.0↑	7.3%	0.0	↑
成長性比率										
売上高増加率 (%)	当期年商÷前期年商	106.8%	108.0%	—	—	105.1%	—	106.3%	—	↑
経常利益増加率 (%)	当期経常利益 ÷前期経常利益	0.0%	▲4.6%	—	—	142.0%	—	106.7%	—	↑
従業員効率										
1人当たり 月売上高 (千円)	月商÷従業員数	1,230	1,235	2,068	—	1,942	126↓	1,843	99↓	↑
1人当たり 月総費用 (千円)	(原価+販管費) ÷月数÷従業員数	1,054	1,065	1,933	—	1,777	156↓	1,671	106↓	↓
1人当たり 月経常利益 (千円)	経常利益÷月数 ÷従業員数	54	▲32	168	—	213	45↑	203	10↓	↑

※資金分析表、財務比率分析表はB/S、P/Lの数字を基にリスクモニター独自で集計したものです。

提出された決算書によっては、切り捨てや四捨五入の関係で、下2ケタ程度の数字は合わないケースがあります。ご了承ください。

※「良否」欄の矢印が、上を向いている場合は数値が大きいほど、下を向いている場合は数値が小さいほど、企業の体質が優れていることを示しています。

※業界標準値および倒産企業平均値は対象企業の中分類業種にて表示しています。



商号		コード	
----	--	-----	--

